

令和3年度 城陽市公共下水道事業報告書

1 概況

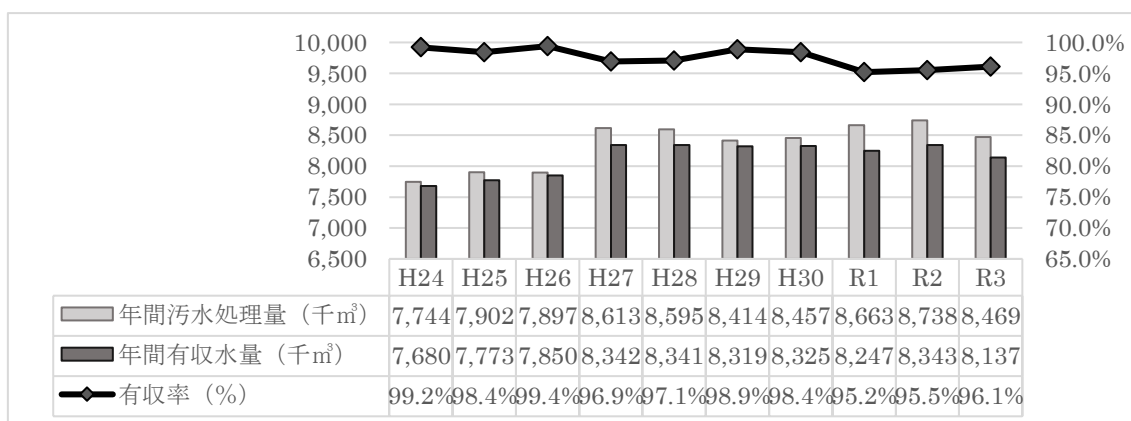
(1) 総括事項

令和2年度に策定した下水道事業ビジョンに掲げる施策に必要な財源を確保し、令和11年度までに資金不足を解消するため、令和3年10月に平均約13.3%の下水道使用料改定を行いました。使用料改定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済情勢の悪化等を考慮し、一般会計からの1億円の長期借入金を原資とし、令和5年度末まで軽減措置を併せて実施しました。

また、資金不足解消の方策としては、前述の借入金の他に一般会計繰入金を令和3年度から6.2億円に増額したほか、低所得者に対し実施していた基本使用料減免制度を段階的に縮減し、令和5年度に廃止することとしました。

ア 業務状況

年間汚水処理量及び年間有収水量の推移は下表のとおりです。



令和3年度の年間汚水処理量は846万8,560 m^3 で、前年度と比べて26万9,667 m^3 減少し、年間有収水量は813万7,418 m^3 で前年度と比べて20万6,043 m^3 減少しました。

また、令和3年度末における下水道普及率は前年度と同率の99.5%、水洗化率は94.9%となり、前年度と比べて0.4ポイント増加しました。

令和3年度の建設改良事業では、下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」を推し進めるため、令和2年度に引き続き既存下水道施設の耐震診断・調査事業を実施しました。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は21億4,592万4,034円で、前年度に比べて3,711万8,833円、率にして1.8%増加しました。このうち、下水道使用料収入は、前年度に比べて8,673万5,531円、率にして7.4%増加しました。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けた市民の負担軽減を図るため、全下水道契約者を対象に1期2か月分の基本使用料金を減免していた分が皆減となったことや、令和3年10月に使用料を改定したことなどによるものです。

次に、総費用は16億7,428万8,007円で、前年度に比べ4,865万1,718円、率にして2.8%減少しました。これは、企業債利息が3,295万950円減少したことなどによるものです。

この結果、収益的収支では4億7,163万6,027円の純利益となりました。

なお、この純利益は地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく繰越欠損金の補填に使用し、翌年度へ繰り越す累積欠損金は26億5,442万4,722円となりました。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で15億399万2,000円となり、前年度に比べ、7,710万6,420円、率にして5.4%増加しました。これは、前述のとおり一般会計から1億円を長期で借入れたことなどによるものです。

資本的支出では、消費税込みの総額で21億7,916万7,930円となり、前年度に比べ、8,797万3,457円、率にして3.9%減少しました。これは、企業債及び他会計借入金に係る償還金が1億5,759万4,773円減少したことなどによるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の6億7,517万5,930円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,885万2,218円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,632万3,712円で補填しました。

エ 下水道事業ビジョンの進捗評価

下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画初年度) 決算	令和3年度 (計画2年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	重要な幹線等の耐震化率	58.6%	99.9%	100.0%	41.3ポイント
②	その他の幹線の耐震化率	0.7%	17.2%	推進	16.5ポイント
③	重要な管路の耐震化率	26.2%	57.6%	49.2%	31.4ポイント

下水道施設の耐震診断・調査事業の結果、耐震化率の上乗せができたため、上記のとおり耐震化率が増加しました。引き続き、その他の幹線についても耐震診断・調査業務を進めてまいります。

また、下水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画初年度) 決算	令和3年度 (計画2年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	有収率	95.5%	96.1%	98.5%	0.6ポイント
②	使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,722.9%	1,542.4%	1,000%以下	△180.5ポイント
③	処理区域内人口1人当たり 企業債残高	269.6千円	260.8千円	200.0千円以下	△8.8千円
④	企業債残高	20,256百万円	19,472百万円	12,000百万円 以下	△784百万円

企業債残高が前年度に比べて約784百万円減少したことに伴い、使用料収益に対する企業債残高の割合や処理区域内人口1人当たり企業債残高の指標が良化しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて5.8ポイント増加した128.2%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べて8.6ポイント増加した102.8%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて2.2ポイント増加した31.2%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がなく0.0%となっています。

<経営指標の推移>

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	経常収支比率	117.5%	122.4%	128.2%
②	経費回収率	105.0%	94.2%	102.8%
③	有形固定資産減価償却率	26.8%	29.0%	31.2%
④	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%

2 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,411,149,751	営 業 収 益	1,263,823,003
管 渠 費	6,991,403	下 水 道 使 用 料	1,262,391,503
業 務 費	40,560,711	そ の 他 営 業 収 益	1,431,500
総 係 費	84,082,460		
流 域 下 水 道 費	414,449,657		
減 価 償 却 費	861,942,122		
資 産 減 耗 費	3,123,398		
営 業 外 費 用	262,790,680	営 業 外 収 益	881,595,550
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	262,716,887	補 助 金	309,558,000
雑 支 出	73,793	長 期 前 受 金 戻 入 益	571,999,701
		雑 収 益	37,849
特 別 損 失	347,576	特 別 利 益	505,481
過 年 度 損 益 修 正 損	347,576	過 年 度 損 益 修 正 益	496,061
		そ の 他 特 別 利 益	9,420
当 期 純 利 益	471,636,027		
合 計	2,145,924,034	合 計	2,145,924,034

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	25,662,218,186	固定負債	17,615,621,427
有形固定資産	25,190,395,547	企業債	17,478,895,355
無形固定資産	467,332,639	他会計借入金	120,000,000
投資その他の資産	4,490,000	引当金	16,726,072
流動資産	403,707,493	流動負債	4,199,841,492
現金預金	142,659,672	企業債	1,992,626,576
未収金	262,193,376	他会計借入金	40,000,000
貸倒引当金	△ 1,145,555	一時借入金	2,050,000,000
		未払金	72,788,870
		未払費用	36,909,960
		引当金	7,356,000
		その他流動負債	160,086
		繰延収益	6,903,657,974
		長期前受金	13,817,906,589
		長期前受金収益化累計額	△ 6,914,248,615
		剰余金	△ 2,653,195,214
		資本剰余金	1,229,508
		欠損金	△ 2,654,424,722
合計	26,065,925,679	合計	26,065,925,679

(注) 消費税抜き金額である。